

提案に当たって

神奈川県政の推進につきましては、日頃から格別のご支援を賜り、深く感謝申し上げます。

国の金融・財政政策の効果などにより、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速により景気が下押しされるリスクがあることから、力強い経済成長につなげていくためには、一層の施策が求められています。

また、わが国は、超高齢社会や人口減少社会など様々な課題に直面しています。

このため、本県では、こうした課題を乗り越え、神奈川から経済のエンジンを回すため、「未病を改善する」取組を通じた健康長寿の実現など、「いのち輝くマグネット神奈川」の実現に向けた取組を強力に推進しています。

併せて、こうした施策展開を可能とする財政基盤を確立するため、人件費の抑制や県債の発行抑制など財政健全化に取り組んできたところですが、義務的経費が8割を超える硬直化した財政構造は改善しておらず、山積する政策課題に的確に対応し、将来にわたって持続可能な財政運営を行っていくためには、臨時財政対策債の廃止など地方税財政制度の抜本的な改革が不可欠です。

また、エネルギー自立型の住宅・ビル・街の実現による究極のエネルギー地産地消や大規模災害対策の推進など、本県の政策を一層推進するためには、国による施策・制度の改革が必要なものが少なくありません。

そこで、国の施策・制度・予算に関する提案をとりまとめましたので、是非、ご理解をいただき、平成29年度の予算編成及び施策の展開にあたり、特段のご配慮とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成28年6月

神奈川県知事 為末祐治